令和９年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

「成長と安心の好循環」の創出に向けた要望（重点）

令和８年１１月

山 口 県



児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について

《文部科学省》

提案要望

1　教員の定数改善及び支援スタッフの定数化

- ○ 教員の負担軽減につながる教員定数の改善
- ○ 複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化
- ○ 児童生徒の学びの充実と働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び定数化

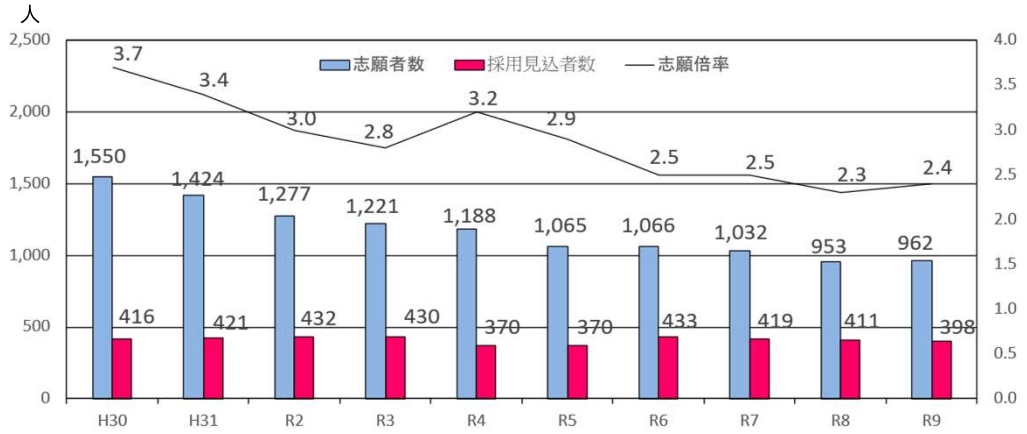
2　勤務環境整備に向けた取組への支援の充実

- ○ 保護者や地域住民等からの過剰な苦情や不当な要求への対応の高度化・一元化に向けた支援の確実な実施
- ○ 業務効率の向上や職員間の円滑なコミュニケーションを可能とする職員室オフィス改革に向けた支援の確実な実施

3　福利厚生等、処遇の一層の改善

- ○ 優秀な人材獲得のための民間企業との給与格差の解消
- ○ 教員になった者に係る奨学金の返還等の制度の創設
- ○ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた諸制度の導入
- ○ 教職の専門性を高める資格取得や研修等への支援の確実な実施

現状　◇ 山口県の教員の志願者数、採用見込者数、志願倍率



課題・問題点

教職の魅力低下

・教職に対するネガティブイメージの拡大

（保護者等からの社会通念上不相当な要望等への対応等）

長時間勤務

・時間外在校等時間の高止まり
・部活動指導業務に係る負担（高等学校）
・教職員の休職者数の高止まり

教員志願者数の減少

人手不足

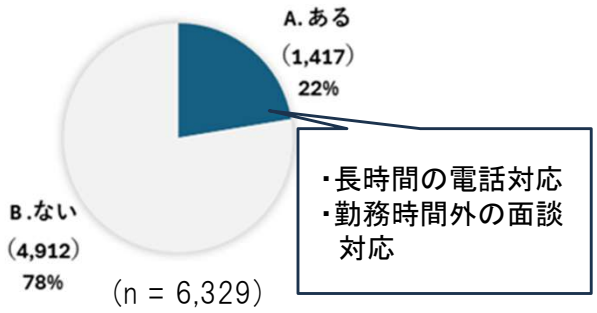
・年度当初及び病休代替等の配置に係る欠員
・教員業務支援員等の学校スタッフの未配置

学校における働き方や勤務環境の改革推進 → 教職の魅力向上 → 優れた人材の確保 → 児童生徒の学びの充実

課題1　教職の魅力低下

◇保護者等からの社会通念上不相当な要望等への対応

・アンケート調査の回答者のうち、約22%の教職員が「過去3年間にカスハラを受けた（と感じた）ことがある」と回答



課題2　長時間勤務

◇時間外在校等時間の高止まり

・時間外在校等時間が月45hを超えた教員の割合

区分	小学校	中学校	県立学校
R5	33.3%	44.5%	24.8%
R6	30.8%	41.4%	24.7%
R7	27.2%	37.7%	24.8%

・月45h超の主な理由（R7年度）

区分	①	②	③
小学校	学年・学級	校務分掌	教材研究
中学校	学年・学級	校務分掌	教材研究
高校等	部活動	校務分掌	教材研究

課題3　人手不足

◇休職者数の状況（人事行政状況調査）

区分	小学校	中学校	県立学校
R5	31	33	27
R6	43	25	36
R7	42	27	29

◇年度当初の欠員状況（5月時点）

区分	小学校	中学校	県立学校
R5	18	10	10
R6	12	16	33
R7	9	12	34

児童生徒の学びの充実

働き方や勤務環境の改革を通じた教職の魅力向上による優秀な人材の確保

教員が専門性を高めながら、子どもたちと向かい合う時間を十分に確保できる環境の実現

要望1　教員の定数改善及び支援スタッフの定数化

- 小中学校における30人学級化の検討
- 小学校における教科担任制の更なる拡充
- 高等学校における35人学級化の推進のための定数改善
- 高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充
- 養護教諭及び栄養教諭の配置基準の更なる改善
- 学校教育法施行規則における新たな支援スタッフ※1の位置付け
- 学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフ※2の定数化

※1…ＣＳサポーター、地域学校協働活動推進員、キャリアデザインサポーター　等
※2…教員業務支援員、SC・SSW、ICT支援員及び※1　等

要望2　勤務環境整備に向けた取組への支援

- アナウンス・録音機能付きの電話設置、AI電話対応システム等の設置に向けた財政支援
- 専門スタッフが常駐した対応窓口の設置に向けた人的・財政的支援
- 職員室のフリーアドレス化やミーティングスペースの設置に向けた財政的支援

要望3　福利厚生等、処遇の一層の改善

- 人材確保法の趣旨に基づいた行政職との給与水準（スライド倍率）の見直し
- 教員になった者に係る奨学金の返還等の制度の創設
- 高校における部活動の負担軽減や育児や介護と仕事の両立支援
- 資格取得や留学等への経費支援

教育ＤＸの推進に向けた取組やＩＣＴ環境の充実について

《文部科学省》

提案・要望

1　デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

- ○ 端末価格の高騰を踏まえたGIGAスクール構想に係る1人1台端末の着実な整備に必要な財政措置
  - ・ 高等学校段階の端末購入に係る保護者負担の軽減に向けた財政支援（高校生等奨学給付金や特別支援教育就学奨励費による措置の拡充、財政支援制度の創設）
  - ・ 小中学校や私立高校の端末整備に係る補助基準額の引上げ
- ○ 統合型校務支援システムの更改に向けた専門人材派遣等の支援の継続・拡充
- ○ 市町におけるクラウド環境整備に係る財政的・技術的支援の継続・拡充

2　ICTを活用した教育の推進に向けた支援

- ○ ICT支援員の配置に係る財政支援の拡充
- ○ 著作物等の利用環境の整備支援
  - ・「授業目的公衆送信補償金制度」の継続的な財政措置
  - ・ 教員研修や保護者会など授業以外における著作物等の無償利用
- ○「情報Ⅱ」の開設促進に向けた情報科担当教員を対象とした体系的な研修制度の創設
- ○ デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援
  - ・ 高等学校におけるデジタル教科書等の普及に向けた財政支援

現状・本県の取組

やまぐちスマートスクール構想　【令和3～6年度】

やまぐちスマートスクール構想2.0【令和7～9年度】

- ・ 社会のデジタル化やデジタル技術の急速な進展などに的確に対応するため、「やまぐちスマートスクール構想」をアップデート
- ・ 新たな構想の推進にあたり、以下4つの視点からの施策を総合的・計画的に展開

① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校
② 海外・地域・他校とつながる学校
③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校
〈新たな視点〉
④ さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤



デジタルを活用してリアルな学びを充実し、
子どもたちの可能性を拡大

課題・問題点

1　デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

- ○ 昨今の端末価格高騰により、高等学校段階の端末を購入する保護者の経済的負担も増加していること、また、端末の整備に係る国の補助基準額（5．5万円/台）の範囲では調達が困難になっていることから、国による財政支援の拡充が必要
- ○ 統合型校務支援システムの更改を円滑に進めるためには、技術的知見を有する人材が不可欠
- ○ 小規模な自治体においては、情報セキュリティが確保されたクラウド環境の整備に必要な財源や人材の確保が困難

2　ICTを活用した教育の推進に向けた支援

- ○ ICTの更なる活用や教職員の負担軽減を図るためには、ICT支援員の継続的な支援が不可欠であり、4校に1人の配置（週1回派遣）では不十分
- ○「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担軽減が必要
- ○「情報Ⅱ」の開設を促進するため、高い指導力と専門性を持った情報科担当教員の育成が急務
- ○ 紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担軽減が必要

【要望1】 デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

高等学校段階における端末購入費支援の概要

● 県立高校・中等教育学校（後期課程）
指定端末：Windows

対　象	入学生全員	住民税非課税世帯等
補助額	端末価格の1/3	端末価格の全額 （左の補助額に上乗せ補助）

《端末価格》
令和8年度：54,439円 → 令和9年度： 88,770円（＋34,331円）

● 県立特別支援学校（高等部）
指定端末：iPad（キーボード付き保護カバーを含む）

対　象	入学生全員	就学奨励費の支弁区分Ⅰの世帯
補助額	就学奨励費 （ICT機器購入費）	端末価格の全額 （左の補助額に上乗せ補助）

《端末価格》
令和8年度：62,128円 → 令和9年度： 75,380円（＋13,252円）

義務教育段階における端末の調達価格（令和8年度）

● 県立中学校・中等教育学校（前期課程）
Windows：54,890円／台

● 県立特別支援学校（小中学部）
iPad：62,920円／台
※ 補助基準額：55,000円／台を超える額は、国の臨時交付金で対応予定
※ 令和9年度以降も県全体で1万台程度の更新を予定

クラウド環境（次世代校務DX環境）の整備状況

● 県・1市で整備済み
※ 教職員の働き方改革を推進に向け、市町における校務データのクラウド化及びネットワーク統合に係る財政的・技術的支援が必要

統合型校務支援システムの更改

● 統合型校務支援システムの更新時期（県・市町）
令和6年度から運用開始、令和11年度に更改予定
※ 統合型校務支援システムの更改に向けた広域調整のため、専門人材の派遣や相談窓口の設置による支援が必要

【要望2】 ICTを活用した教育の推進に向けた支援

ICT支援員の配置状況

● 全ての県立学校に原則、週1回派遣（72箇所・1回当たり7時間以上）
令和8年度の委託料：102,355,000円
※ 突発的なトラブルへの対応強化等に向けた支援体制の拡充が必要

「情報Ⅱ」の開設状況

● 県立高校 2校で開設
※情報について深く学びたい意欲をもった生徒が増加する中、専門性をもつ教員の不足により、「情報Ⅱ」の開設校は2校にとどまっているため、専門的な指導力向上に向けた研修の実施が必要

授業目的公衆送信補償金の実績額

● 令和6年度：9,239,191円、令和7年度：9,122,850円
（県立高校・中学校・中等教育学校・特別支援学校分）
※ 全額、県単独の予算で対応

教科書及びデジタル教科書の購入費用

● 教科書（紙媒体）：18,295円、デジタル教科書：23,888円
（1学年の購入費用の例）
※ 購入負担の大幅増に対し負担軽減策が必要

社会総がかりによる「地域教育力日本一」の推進への支援について

《文部科学省》

提案要望

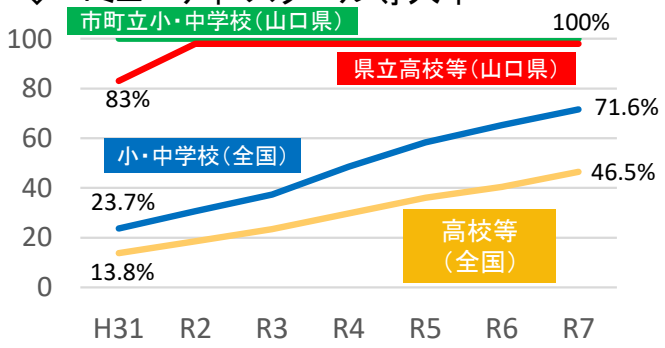
ふるさとへの誇りと愛着や主体性を育む地域連携教育の推進への支援

○ 子どもたちを地域の創り手として育む取組の推進
- 小･中･高等学校･特別支援学校間及び地域の連携に係る体制整備への支援
- 県立高校等への地域学校協働活動推進員の配置に対する支援
- 地域連携教育推進の核となる人材の育成･資質向上への支援

○ 学校をフィールドとして大人と子どもがつながり･学び合う取組の推進
- 学校と地域、社会教育施設･社会教育団体が連携した地域づくりへの支援
- 家庭教育支援の充実

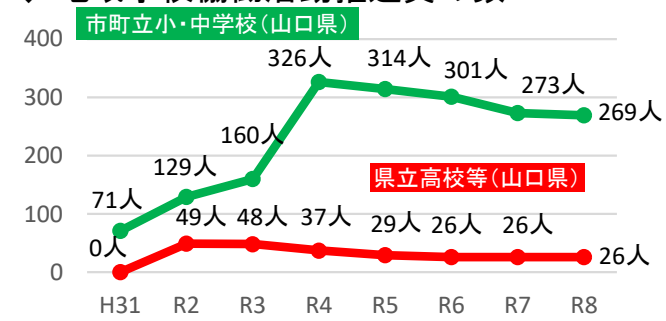
現状

◇ コミュニティ･スクール導入率



全国的に高校CSの導入率が低迷

◇ 地域学校協働活動推進員の数



近年、山口県では推進員の委嘱数は減少傾向

課題･問題点

人口減少･少子高齢化の進行

未来を創る子どもたちが、地域･社会の多様な人々とつながり、協働することを通して、ふるさとへの誇りと愛着を高めることが必要

地域未来戦略 → **学校と地域が連携した教育、人づくりの推進**

選ばれる地方の実現に貢献する主な施策の推進

地方が生きがいややりがいを感じられる場として選ばれるためには、地方に魅力を感じる若者や女性が増えることが重要

～ 魅力が感じられる地方の実現 ～

教育環境整備の推進･･･学校と地域が連携した教育、人づくりの推進

山口県 → **山口県の地域連携教育**

全ての公立学校に導入したコミュニティ･スクールを核として、地域連携教育を展開してきたが、「やまぐちPRIDEの醸成に向け、ふるさとへの誇りと愛着を持った「地域の創り手」を育んでいくため、学校を核とした魅力的な地域づくりの更なる充実を図ることが必要

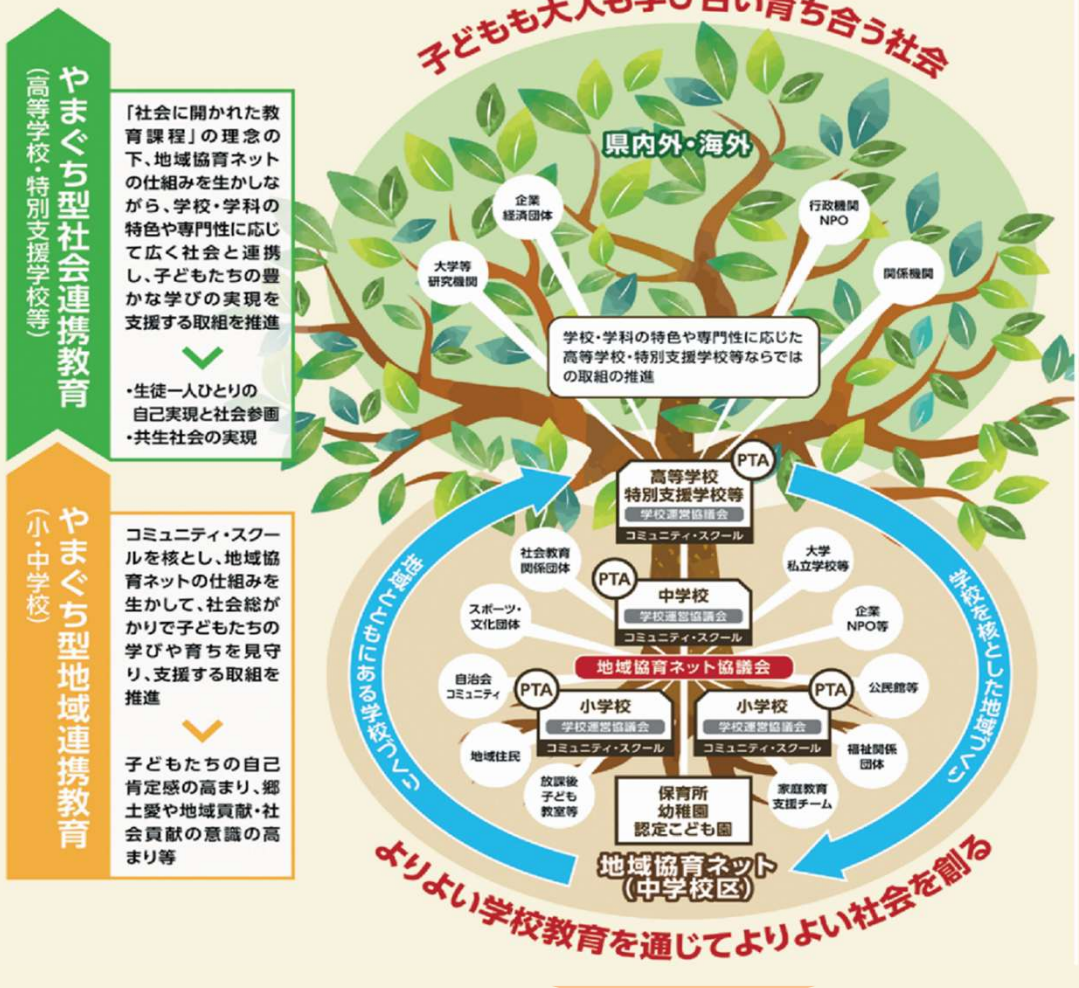


社会総がかりによる「地域教育力日本一」のさらなる推進

社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進

社会に開かれた教育課程の実現に向けた「山口県の地域連携教育」の更なる推進

～義務教育・高等学校教育の各段階を通じて、全県的な規模で、学校と家庭、地域・社会の連携・協働による取組を充実～



「やまぐちPRIDE」の醸成

―ふるさと山口の未来を創る心意気―

「やまぐちPRIDE」とは

ふるさと山口を大切にする気持ちをもって、主体的に地域づくりに参画しようとする心意気、つまり、ふるさと山口の未来を創る心意気を表す言葉

要望　**子どもたちを地域の創り手として育む**

〔地域の創り手〕
ふるさとへの誇りと愛着をもって、地域の多様な人々と協働しながら、地域の未来を自ら考え、豊かな人生を主体的に切り拓いていく者

- 小・中・高等学校・特別支援学校における地域・社会と連携・協働した取組及び連携に係る経費支援の拡充
- 高等学校で魅力的な地域づくりに向け学校運営協議会に取り組む団体への予算の重点配分
- 地域学校協働活動推進員や地域ボランティアの処遇改善



地域連携教育再加速フォーラム

学校と地域、大人と子どもがつながる

- 学校を核とした魅力的な地域づくりの推進に係る重点的な支援
- PTA、公民館をはじめ、社会教育団体等と連携した、子どもも大人も共に学び合う場の創出に向けた支援の充実
- 社会教育人材を中心とした地域のネットワークづくりへの支援
- 家庭教育支援チームへの財政的支援の拡充



いじめ、不登校等の対策に係る体制強化に向けた取組への支援について

《文部科学省》

提案要望

1　SC・SSWの配置に係る予算の確保（定数化及び補助率の引き上げ）

2　1人1台端末等を活用した「心の健康観察」に係る財政支援の創設

3　教育委員会への外部専門家（スクールロイヤー・学校管理職OB・警察OB等）の配置に係る財政支援の拡充

4　校内教育支援センター支援員の配置に係る予算の確保（補助対象要件の見直し及び定数化）

本県の現状

◇ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置（令和8年度）

区　分	ＳＣ	ＳＳＷ
小学校（280校）	72名	71名 （市町66、県5）
中学校（152校）		
県立学校（51校）		
計　483校		

◇ 全ての県立学校に「心の健康観察アプリ」を導入

1人1台端末等を活用した心の健康観察アプリを活用することにより、児童生徒の日々の心の健康状態の把握やメンタルヘルスチェックを実施

◇ 教育委員会への外部専門家の配置

外部専門家	役職	配置
学校問題解決支援コーディネーター	学校管理職ＯＢ	３名
いじめ対策マイスター	警察ＯＢ等	２名
スクールロイヤー	弁護士	１名

◇ 校内教育支援センターの公立小中学校への設置（令和8年6月時点）

山口県	小学校	中学校	設置率
Ｒ７	127校	99校	52.3%
Ｒ８	246校	143校	89.8%

課題・問題点

○ SC・SSWの支援ニーズの拡大 ／ 自治体の財政負担の増加

- 不登校、いじめ、児童虐待、ヤングケアラーなど、児童生徒を取り巻く課題が複雑化・多様化し、心理・福祉の専門的支援の必要性が増大。
- 支援体制の維持・充実に必要な経費について、自治体の負担が増加。

○ 自治体負担による「心の健康観察」の導入 ／ 児童生徒の支援に差

- 「心の健康観察」の導入・運用に対する継続的な財政支援制度がなく、自治体予算でのみ実施。
- 自治体によっては導入の可否や実施規模に差が生じ、児童生徒が受けられる支援に地域差が発生。

○ 学校問題の複雑化・深刻化 ／ SL等の専門家導入に自治体差

- 法務や危機管理など高度な専門性を要する事案が増加する中、教育委員会等行政による専門的支援体制の充実が必要。
- スクールロイヤー等の外部専門家の配置には大きな経費を要するため、自治体の財政力等により導入に格差が発生。

○ 校内教育支援センターの設置進展 ／ 補助制度と現場実態の乖離

- 国の補助制度は、「新規設置校」への支援員配置のみを補助対象としているため、市町の財政事情等により新規設置時に支援員を配置できなかった学校は、その後に配置しようとしても補助対象とならず、支援体制の充実が困難。

学校や教育委員会への外部専門家の配置による問題行動等の未然防止と早期解決

児童生徒を取り巻く課題の複雑化・多様化に伴い自治体の財政・運営負担が増大。持続可能な支援体制の確立に向け、国の財政支援を要請します。

要望1 ＳＣ・ＳＳＷの予算確保（定数化及び補助率の引き上げ）

【期待できる効果】 問題の早期発見・深刻化防止、学校の対応力の向上

■ ＳＣへの主な相談内容と相談による解消率・好転率（令和７年度）

主な相談	相談件数	解消件数	好転件数	継続数	解消率	好転率
いじめ	731	446	135	150	79.50%	
友人関係	2,785	805	1,066	914	67.20%	
学習・進路	3,036	1,019	1,006	1,011	66.70%	
心身の健康	6,848	2,284	2,489	2,075	69.70%	
SCへの相談件数	**26,002**	**8,860**	**8,140**	**9,002**	**65.40%**	

▶▶▶ 不登校・いじめなど、複雑化・多様化する相談に対応するため、ＳＣ・ＳＳＷの定数化及び補助率の引き上げを要望

要望2 「心の健康観察」に係る財政支援の創設

【期待できる効果】 児童生徒の心の小さなSOSの把握、自殺予防、チーム支援

■ 心の健康観察アプリ導入による成果（学校の声）

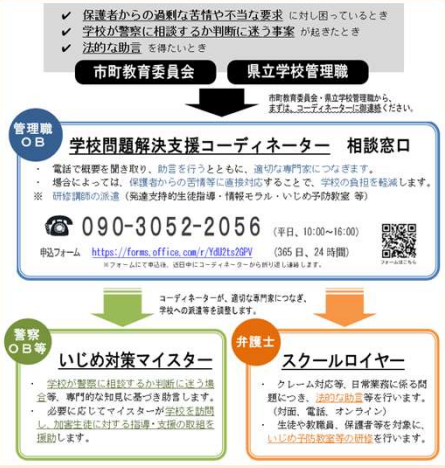
「メンタルヘルスチェック」を夏休み明けに実施しました。強い希死念慮を抱いている生徒を見つけることができ、迅速にＳＣに繋ぎ、保護者とも共有することができました。その生徒は、特に心配な言動はなく、普段から落ち着いて学校生活を送っているという印象だったので、このチェックを実施していなければ、気付くことができなかったと感じています。

メンタルヘルスチェックで「要注意！」とリストアップされた生徒への面談で、生徒が数名自傷行為をしていることがわかったので、ＳＣとの面談へつなぎ、校内ケース会議を行いました。

▶▶▶ １人１台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進するため、「心の健康観察」導入に係る財政支援の創設を要望

要望3 外部専門家の配置に係る財政支援の拡充

■ 行政による学校問題解決の支援体制の構築



【期待できる効果】
問題の早期発見・深刻化防止、学校の対応力の向上

▶▶▶ 法務や危機管理など高度な専門性を要する事案に対応するため、教育委員会等への外部専門家の配置に係る財政支援の拡充を要望

要望4 校内教育支援センター支援員の予算確保（補助対象要件の見直し及び定数化）

【期待できる効果】不登校の未然防止、在籍学校での学びを支援、教職員の負担軽減

■ 校内教育支援センターの設置状況と補助制度の課題

現状
● 新規設置校 であること（前年度から設置している学校は対象外）という補助対象の条件により、センターの設置が進む本県では、９割以上が補助対象外（設置率89.8%）

「新規設置校」に限定する条件の緩和を！
→ 支援員の配置を必要とする全ての学校への支援を要望

▶▶▶ 補助対象要件の見直し及び十分な予算の確保、将来的な定数化を要望

子育ての幸せが実感できる社会の実現について

《内閣府／こども家庭庁／文部科学省／国土交通省》

提案要望

1 子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

○ 多様化する支援ニーズに対応した母子保健医療対策や子育て家庭を支える環境整備の充実

2 困難に直面する子どもたちを支える環境の充実

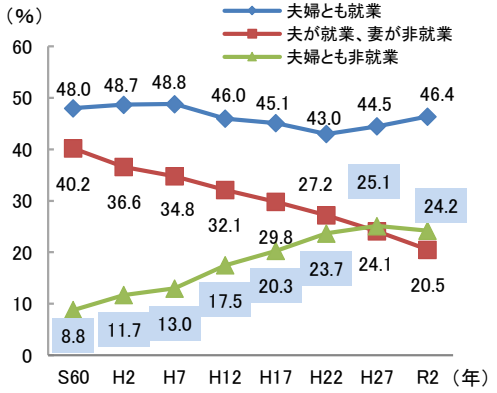
○ 児童虐待防止対策の強化や、ヤングケアラーへの支援、子どもの貧困対策など誰一人取り残さない社会の実現に向けた環境の充実

現 状

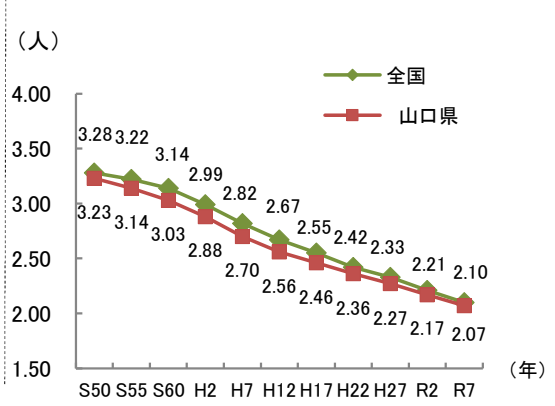
子育てを取り巻く環境の変化

⇒ 共働き世帯が増加、1世帯当たりの人数が減少

○山口県の共働き世帯の割合（国勢調査）



○1世帯当たりの平均人員（国勢調査）



子どもに関する問題

指標／年	R2	R3	R4	R5	R6
児童虐待相談対応件数	729	662	688	852	742
不登校児童生徒数	2,333	2,951	3,378	3,873	4,031
いじめ認知件数	3,801	4,197	3,867	4,247	4,174

子どもの貧困　9人に1人が経済的に困窮（2025 国民生活基礎調査）

ヤングケアラー　世話をしている家族がいる割合1.2%（2022山口県実態調査）

課題･問題点

■ 子育てを取り巻く環境の変化に対応した総合的な支援

- 共働き世帯の増加や世帯規模の縮小、地域のつながりの希薄化など、子育てを取り巻く環境の変化に伴い、子育て支援ニーズが多様化
- 安心して子どもを生み育てることができる環境を構築するため、産後の母子の健康支援や育児不安の軽減を図るとともに、保育士をはじめとする子育て支援人材の確保･定着等により子育て世帯の就労や暮らしを継続的･安定的に支える体制を整備するなど、総合的な支援策の充実が必要

■ 児童虐待防止対策や困難に直面する子どもなどへの支援

- 子どもを取り巻く環境が深刻さを増しているなか、全ての子ども･子育て家庭を切れ目なく支援するため、専門人材の確保、地域での気運醸成や相談体制の強化、関係者との連携、各種制度の拡充やそれに伴う財政支援の充実が必要

子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

母子保健医療対策

○**新生児マススクリーニング検査**の対象疾患拡大の制度化

○**産後ケア事業**の標準的な委託単価の設定及び財政支援


産後ケアの様子

幼児教育・保育環境の整備

○**就学前教育・保育施設**の計画的な整備に向けた予算確保

○保育士・幼稚園教諭の更なる**処遇改善・人材確保支援、退職手当共済**に係る公費補助の継続


保育所で過ごす園児たち

○**保育対策総合支援事業費補助金**の予算確保

○**こども誰でも通園制度**の安定的な運営に向けた公定価格の引き上げ及び制度改善

安心して子育てできる環境づくり

○**放課後児童クラブ**の国庫補助加算要件等の緩和や病児保育の充実

○子育て世帯等の**住宅関連支援制度**の充実


放課後児童クラブの様子

○**高校無償化**の安定的な運営に向けた予算確保や事務手続きの見直し、**奨学給付金**の拡充

社会全体の気運醸成

○「休み方改革」の推進など**社会全体で子育てを応援する気運の醸成**

困難に直面する子どもたちを支える環境の充実

児童虐待防止対策

○**市町こども家庭センター**に係る**母子保健・児童福祉の双方の知識を有した専門人材**の確保、育成及び財政支援

○虐待を見逃さない**地域での見守り体制の強化**や**地域で相談できる体制**づくり、気運醸成

社会的養育への支援

○すべての里親に支援を行う**県内唯一の里親支援センター**への人材確保・財政支援


小規模グループケア
児童養護施設「共楽養育園」

○**児童養護施設等の小規模化**等への支援の充実

○**児童心理治療施設・一時保護施設等の機能強化**に向けた財政支援


児童心理治療施設　山口県みほり学園

ヤングケアラーへの支援

○自覚が無く孤立したケアラーを見逃さない**社会認知度や社会全体で支援を行う気運醸成**

子どもの貧困対策

○ひとり親家庭等に対する**「大学等受験料支援」**の予算確保

福祉型障害児入所施設等支援

○**職員配置基準**の引き上げと**報酬単価**の改善

○基準を上回る**職員配置**への加算の創設



安心して子どもを生み育てることができ、
すべての子どもが健やかに成長できる社会へ



新たな時代を担う人づくりの推進について

《こども家庭庁／内閣府／文部科学省》

提案・要望

1　幼児教育・保育の質の向上

- ○ 幼稚園教諭・保育士等のスキルアップへの支援
- ○ 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援

2　誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ○ 特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援
- ○ インクルーシブ教育システム推進に向けた支援の充実
- ○ 特別支援教育修学奨励費負担金等における財源の確保

3　生徒の学びを支える多様な教育環境づくりの推進

- ○ 実習船の代船建造に対する財政支援制度の充実
- ○ 部活動の遠征等における安全な移動手段の確保に向けた支援制度の創設

4　人づくりを支える体制の強化

- ○ 地元企業等による寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対する税制上の支援

現状



変化が激しく、将来の予測が困難な時代

新たな時代の人づくり推進方針に基づく取組を推進

幼児教育・保育の質の向上

- ◆乳幼児の育ちと学び支援センターや子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所による支援体制の充実
- ◆多様性に配慮した遊具等の導入支援

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ◆インクルーシブ教育システムの構築・推進

生徒の学びを支える多様な教育環境づくりの推進

- ◆県立高校将来構想に沿った特色ある学校づくりの推進
- ◆部活動の地域展開の推進

人づくりを支える体制の強化

- ◆新たな時代の人づくり推進ネットワークの構築

課題・問題点

1　幼児教育・保育の質の向上

- ・園が抱える幼児教育・保育の課題が複雑多様化しており、保育者の専門性の向上や、現場のニーズに応じた幅広い支援が必要となっている。
- ・保育所及び幼稚園の中には障害のある子どもも、ない子どもも 共に活動できる環境が十分整っていない施設がある。

2　誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ・特別支援教育を必要とする幼児、児童生徒数の増加や障害の重度・重複化、多様化に対応するため、さらなる人的・財政的支援が必要となっている。

	R3	R8	増減
特別支援学校の児童生徒数	1,793名	2,074名	＋281名
特別支援学級在籍者数（小・中）	3,460名	4,353名	＋893名

3　生徒の学びを支える多様な教育環境づくりの推進

- ・水産業を支える人づくりに不可欠な実習船建造への財政的支援が、近年の資材価格の高騰や造船費用の増加により、実勢価格を十分に反映しておらず、地方負担が増大している。
- ・豊かな人間性と社会性が育まれる部活動において、遠征等における貸切バスなどの安全な移動手段の確保に必要な経費が増大している。

4　人づくりを支える体制の強化

- ・地元企業等が地域の若者育成に積極的に関わることが重要であるが、県内企業が寄附等を行った場合のインセンティブが少ない。

変化が激しく、将来の予測が困難な時代

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和３年３月策定）

幼児教育・保育の質の向上



アドバイザー等の配置
研修機会の確保・充実



多様性に配慮した
施設等の整備促進

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備



専門家による支援



特別支援教育コーディネーターによる助言



看護職員による医療的ケア



通級による指導充実

生徒の学びを支える多様な教育環境づくりの推進



実習船建造に係る
財政支援の充実



部活動の遠征等に
係る財政支援

人づくりを支える体制の強化



地元企業等と協働した
人づくりの推進

要望１ 幼児教育・保育の質の向上に向けた支援

「乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能強化に向けた、アドバイザー等の配置のための財政的支援

大学の「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた調査研究やリカレント教育に対する支援

保育士の専門性向上を図るための研修に対する支援の継続

インクルーシブ遊具等の設置など、多様性に配慮した施設整備への支援の拡充

要望２ 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備に向けた支援

特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する財政的支援の充実

特別支援教育コーディネーターや医療的ケア看護職員、介助支援員の基礎定数化

特別支援学校のセンター的機能の充実に向けた臨床心理士や理学療法士、作業療法士等の専門家の確保に向けた財政支援の拡充

医療的ケア指導医の委嘱のための財政的支援

「高等学校における通級による指導」の充実に向けた担当者の加配の充実

特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保

要望３ 生徒の学びを支える多様な教育環境づくりに向けた支援

実勢単価を踏まえた学校施設環境改善交付金における実習船建造単価や国庫補助率の引上げ

部活動の遠征等において安全な移動手段を確保するための財政支援制度の創設

要望４ 人づくりを支える体制の強化に向けた支援

地元企業等からの人づくりに関する取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設

未来を担い、切り拓いていく若者を育成

地域における多文化共生の推進について

《法務省（入管庁）／文部科学省》

提案・要望

1　秩序ある共生社会の実現に向けた国による主体的・戦略的な取組の推進

○ 国と地方（県・市町）の明確な役割分担に基づく多文化共生施策の着実な実施

2　地域の実情・ニーズに応じた対策の拡充

○ 外国人総合相談体制の安定した運営に向けた助言・支援及び財源措置の継続・充実
○ 地域日本語教育の推進に向けた助言・支援及び財源措置の継続・充実
○ 全ての外国人児童生徒等に対する日本語指導を充実させるための定数改善

現状

【国の動向】

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（H30.12策定）
短期的な課題及び具体的施策を整理

「地域における多文化共生推進プラン」（R2.9改訂）
地域の実情を踏まえた多文化共生施策の推進

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（R4.6策定）
中長期的な課題及び具体的施策を整理、計画期間：～令和８年度

「外国人との秩序ある共生社会推進室」発足（R7.7）

「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」（R8.1策定）
「秩序」という視点に基づき課題と具体的施策を整理

【県の対応 】

「山口県多文化共生推進指針」の策定（R5.12）
〔計画期間〕 令和５年度～令和８年度
○やまぐち外国人総合相談センターを設置
○地域日本語教育に係る教育環境整備
○外国人児童生徒等への日本語指導体制を構築



課題・問題点

○外国人住民の増加・多国籍化に伴い、外国人住民と地域がお互いに尊重し相互理解を深める環境整備が不可欠

〔山口県における外国人住民の推移（各年末）〕

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
人　数	15,873	17,394	19,622	21,581	22,539
割　合	1.20%	1.33%	1.52%	1.69%	1.79%

○外国人住民や地域の多様化するニーズに適確に対応し、地域の実情に応じた支援を行うには、一元的相談窓口が果たす役割が大きい
〔センターにおける相談対応件数　1,114件（R7年度）〕

○外国人住民（児童生徒を含む）が地域との意思疎通に必要な日本語能力を習得するための教育環境整備が必要
〔日本語指導が必要な児童生徒が200人超〕

○国においては、多文化共生の方向性や役割分担を明示するとともに財政支援を継続する等、地域の実情を踏まえた施策が着実に推進されるよう、引き続き主体的・戦略的に取り組む必要

地域における多文化共生社会の推進

国
（主体的・戦略的に多文化共生施策を実施）

山口県国際交流協会

〇やまぐち外国人総合相談センター
外国人受入環境整備交付金を活用

〇地域日本語教育の推進
教育支援体制整備事業費補助金（地域日本語教育）を活用

市町・国際交流団体
地域日本語教室など

山口県

■多文化共生実現に向けた相談体制の継続・拡充

■日本語教育の推進
◎やまぐち外国人総合相談センターにおける
相談対応及び利便性の向上
◎地域日本語教育の推進
（教室の開設・運営や人材育成に向けた支援等）
◎外国人児童生徒等への日本語指導の推進
（公立学校の指導体制の確保・充実等）

相談

情報提供・支援
環境整備

〇地域住民（外国人・日本人）

〇外国人を受け入れる企業・学校など

・コミュニケーションの取り方が分からない
（日本人、外国人とも）
・日本語が話せない、分からない
・日本の制度や生活マナーが分からない
・災害時、どこに避難するのか分からない
・行政機関や学校からの文書
内容が分からない



多文化共生社会の実現